２．職員宿舎

⑴　兆候の対象資産及び経緯

用　途	種　類	場　所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外63箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成23年法律第26号。以下、「廃止法」といいます。）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成23年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して４割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して４割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

⑵　使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

⑶　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地4,741,451,611円、建物等1,778,785,749円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

１．減損認識の対象資産

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道砂川市外58箇所	2,405,820,479円
職員宿舎	土地、建物等	北海道旭川市外172箇所	2,423,784,173円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

２．減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

３．減損損失の金額

区　分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合　計
土　地	694,669,409円	0円	694,669,409円
建　物　等	709,117,784円	0円	709,117,784円
合　計	1,403,787,193円	0円	1,403,787,193円

４．減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,638,646,790円
勤務費用	153,955,011円
利息費用	10,500,694円
数理計算上の差異の当期発生額	688,498,719円
退職給付の支払額	△ 218,624,748円
過去勤務費用の当期発生額	△ 917,970,940円
厚生年金基金代行返上・新制度移行に伴う債務減少額	△ 1,974,348,089円
期末における退職給付債務	3,380,657,437円

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,468,343,441円
期待運用収益	12,175,499円
数理計算上の差異の当期発生額	326,014,499円
事業主からの拠出額	53,005,320円
退職給付の支払額	△ 121,355,381円
制度加入者からの拠出額	11,005,730円
期末における年金資産	1,749,189,108円

※年金資産は、厚生年金基金代行返上に伴う国への前納分837,488,545円を含んでおります。

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,097,442,719円
年金資産	△ 1,749,189,108円
積立型制度の未積立退職給付債務	348,253,611円
非積立制度の未積立退職給付債務	1,283,214,718円
小計	1,631,468,329円
未認識数理計算上の差異	△ 987,387,133円
未認識過去勤務費用	425,722,930円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,069,804,126円
退職給付引当金	1,069,804,126円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,069,804,126円